



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 阿部 恵成 TEL 03-3218-2332
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,191,433	△6.1	230,195	△11.3	258,754	△8.2	193,132	△12.9	415,954	233.4
2020年3月期	4,462,509	△1.3	259,661	△10.6	281,986	△10.8	221,834	△2.1	124,762	△37.7

	1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	親会社株主 帰属持分 当期純利益率	資産合計税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	90.03	90.03	7.5	5.6	5.5
2020年3月期	103.41	103.41	9.2	6.4	5.8

(参考) 持分法による投資利益 2021年3月期 19,251百万円 2020年3月期 19,048百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,797,921	2,870,611	2,754,293	57.4	1,283.88
2020年3月期	4,409,771	2,538,859	2,429,743	55.1	1,132.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	542,119	△176,552	△157,352	767,406
2020年3月期	395,834	△203,997	△156,454	537,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	85,871	38.7	3.6
2021年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00	77,283	40.0	3.0

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,470,000	6.6	260,000	12.9	285,000	10.1	210,000	8.7	97.89	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,147,201,551株	2020年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,916,138株	2020年3月期	2,094,335株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,145,244,653株	2020年3月期	2,145,093,215株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,459,282	△6.8	65,630	60.7	177,521	24.0	185,526	17.5
2020年3月期	2,639,209	△2.9	40,846	△51.3	143,216	△22.4	157,854	△4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	86.48	—
2020年3月期	73.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,057,070	1,460,424	47.8	680.76
2020年3月期	2,866,812	1,282,260	44.7	597.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,460,424百万円 2020年3月期 1,282,260百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「3. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2)2021年度(2022年3月期)の業績見通し(連結)」及び「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 連結財務諸表	3
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
(2) 連結財政状態計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) セグメント情報	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
3. 経営成績	10
(1) 経営成績に関する分析	10
(2) 財政状態に関する分析	13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書	15
6. 補足情報	17
(1) 業績概要	18
(2) 部門別売上高・営業損益	18
(3) 部門別海外売上高	18
(4) 地域別海外売上高	18
(5) 海外生産高	19
(6) 部門別受注高	19
(7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	19
(8) 設備投資	19
(9) 有形固定資産減価償却費等	19
(10) 研究開発費	19
(11) 借入金	20
(12) 期末人員	20
〈ご参考〉	21

連結

1. 連結決算概要

2021年4月28日
三菱電機株式会社

2020年度 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 A 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当 年 度 B 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	44,625	41,914	△2,710	94
営 業 利 益	2,596	2,301	△294	89
税 引 前 当 期 純 利 益	2,819	2,587	△232	92
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,218	1,931	△287	87
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	103円41銭	90円03銭	△13円38銭	87
剰 余 金 の 配 当 1 株 当 たり 配 当 金	年間配当金 40円 〔 中間配当金 14円〕 〔 期末配当金 26円〕	年間配当金 36円 〔 中間配当金 10円〕 〔 期末配当金 26円〕	年間配当金 △4円	90

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は205社です。

2. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		当年度B 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,462,509	100.0	4,191,433	100.0	△271,076	94
売 上 原 価	3,200,170	71.7	3,017,059	72.0	△183,111	94
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,017,075	22.8	953,602	22.8	△63,473	94
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	14,397	0.3	9,423	0.3	△4,974	65
営 業 利 益	259,661	5.8	230,195	5.5	△29,466	89
金 融 収 益	10,285	0.2	12,136	0.3	1,851	118
金 融 費 用	7,008	0.1	2,828	0.1	△4,180	40
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	19,048	0.4	19,251	0.5	203	101
税 引 前 当 期 純 利 益	281,986	6.3	258,754	6.2	△23,232	92
法 人 所 得 税 費 用	48,474	1.1	57,071	1.4	8,597	118
当 期 純 利 益	233,512	5.2	201,683	4.8	△31,829	86
(当 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	221,834	5.0	193,132	4.6	△28,702	87
非 支 配 持 分	11,678	0.2	8,551	0.2	△3,127	73

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当年度B 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前年度比 B - A
当 期 純 利 益	233,512	201,683	△31,829
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後)			
[当期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△31,874	64,457	96,331
確定給付制度の再測定	△23,574	84,501	108,075
持分法によるその他の包括利益	△1,528	2,159	3,687
計	△56,976	151,117	208,093
[当期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△49,360	61,880	111,240
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	20	92	72
持分法によるその他の包括利益	△2,434	1,182	3,616
計	△51,774	63,154	114,928
合 計	△108,750	214,271	323,021
当 期 包 括 利 益	124,762	415,954	291,192
(当 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	117,132	401,559	284,427
非 支 配 持 分	7,630	14,395	6,765

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末A (2020年3月31日)	当年度末B (2021年3月31日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,628,033	2,846,972	218,939
現金及び現金同等物	537,559	767,406	229,847
売上債権	900,430	906,831	6,401
契約資産	343,637	274,231	△69,406
棚卸資産	693,890	743,782	49,892
その他の流動資産	152,517	154,722	2,205
非流動資産	1,781,738	1,950,949	169,211
持分法で会計処理されている投資	196,237	205,464	9,227
その他の金融資産	262,367	353,624	91,257
有形固定資産	854,382	857,645	3,263
その他の非流動資産	468,752	534,216	65,464
資 産 計	4,409,771	4,797,921	388,150
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,402,665	1,505,381	102,716
注1. 社債、借入金及びリース負債	133,369	152,657	19,288
買入債務	527,307	541,774	14,467
その他の流動負債	741,989	810,950	68,961
非流動負債	468,247	421,929	△46,318
注1. 社債、借入金及びリース負債	243,634	212,774	△30,860
退職給付に係る負債	163,240	161,388	△1,852
その他の非流動負債	61,373	47,767	△13,606
負 債 計	1,870,912	1,927,310	56,398
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,429,743	2,754,293	324,550
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,832	202,777	△55
利 益 剰 余 金	2,071,817	2,266,490	194,673
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	△17,802	111,801	129,603
自 己 株 式	△2,924	△2,595	329
非 支 配 持 分	109,116	116,318	7,202
資 本 計	2,538,859	2,870,611	331,752
負 債 ・ 資 本 計	4,409,771	4,797,921	388,150

注1.	社債、借入金及びリース負債残高	377,003	365,431	△11,572
	うちリース負債除く残高	267,008	248,897	△18,111
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	在外営業活動体の換算差額	△39,519	17,866	57,385
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	21,754	93,893	72,139
	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△37	42	79

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

科目							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,521			△1,521	△7	△1,528
会計方針の変更を反映した 期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	△2,983	2,398,425	111,202	2,509,627
当期包括利益								
当期純利益			221,834			221,834	11,678	233,512
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△104,702		△104,702	△4,048	△108,750
当期包括利益	—	—	221,834	△104,702	—	117,132	7,630	124,762
利益剰余金への振替			△23,091	23,091		—		—
株主への配当			△85,871			△85,871	△7,826	△93,697
自己株式の取得					△785	△785		△785
自己株式の処分		△844			844	0		0
非支配持分との取引等		842				842	△1,890	△1,048
期末残高	175,820	202,832	2,071,817	△17,802	△2,924	2,429,743	109,116	2,538,859

当年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科目							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,832	2,071,817	△17,802	△2,924	2,429,743	109,116	2,538,859
当期包括利益								
当期純利益			193,132			193,132	8,551	201,683
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				208,427		208,427	5,844	214,271
当期包括利益	—	—	193,132	208,427	—	401,559	14,395	415,954
利益剰余金への振替			78,824	△78,824		—		—
株主への配当			△77,283			△77,283	△7,107	△84,390
自己株式の取得					△367	△367		△367
自己株式の処分		△696			696	0		0
非支配持分との取引等		641				641	△86	555
期末残高	175,820	202,777	2,266,490	111,801	△2,595	2,754,293	116,318	2,870,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当年度B 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前年度比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	233,512	201,683	△31,829
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	212,018	221,146	9,128
(2) 売上債権の減少	23,956	13,005	△10,951
(3) 契約資産の減少(△増加)	△48,213	70,164	118,377
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	18,504	△28,115	△46,619
(5) 買入債務の増加(△減少)	△28,582	6,938	35,520
(6) その他	△15,361	57,298	72,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,834	542,119	146,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△192,833	△168,920	23,913
2. 固定資産売却収入	19,571	14,226	△5,345
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△20,019	△15,903	4,116
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	13,687	13,445	△242
5. その他	△24,403	△19,400	5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,997	△176,552	27,445
I + II フリー・キャッシュ・フロー	191,837	365,567	173,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△6,326	△37,389	△31,063
2. 短期借入金の増加(△減少)	△2,093	20,225	22,318
3. リース負債の返済	△53,947	△54,992	△1,045
4. 配当金の支払	△85,871	△77,283	8,588
5. 自己株式の取得	△785	△367	418
6. 自己株式の処分	0	0	0
7. その他	△7,432	△7,546	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,454	△157,352	△898
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△12,048	21,632	33,680
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	23,335	229,847	206,512
VI 現金及び現金同等物の期首残高	514,224	537,559	23,335
VII 現金及び現金同等物の期末残高	537,559	767,406	229,847

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		当年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,307,389	82,309	1,270,287	108,944	△37,102	26,635	97
産業メカトロニクス	1,349,429	68,962	1,248,566	40,582	△100,863	△28,380	93
情報通信システム	455,596	26,457	380,159	16,437	△75,437	△10,020	83
電子デバイス	208,750	8,701	205,260	6,292	△3,490	△2,409	98
家庭電器	1,090,248	78,206	1,038,310	75,760	△51,938	△2,446	95
その他	659,636	26,050	603,089	13,628	△56,547	△12,422	91
計	5,071,048	290,685	4,745,671	261,643	△325,377	△29,042	94
消去又は全社	△608,539	△31,024	△554,238	△31,448	54,301	△424	—
連結合計	4,462,509	259,661	4,191,433	230,195	△271,076	△29,466	94

(注) 1. 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2. 連結損益計算書の「その他の損益(△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	2,610,322	58.5	2,430,839	58.0	△179,483	93
北米	432,096	9.7	379,253	9.1	△52,843	88
中国	420,529	9.4	481,882	11.5	61,353	115
中国除くアジア	499,444	11.2	444,658	10.6	△54,786	89
アジア	919,973	20.6	926,540	22.1	6,567	101
欧州	437,214	9.8	391,618	9.3	△45,596	90
その他	62,904	1.4	63,183	1.5	279	100
海外	1,852,187	41.5	1,760,594	42.0	△91,593	95
連結合計	4,462,509	100.0	4,191,433	100.0	△271,076	94

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(増減は対前年度末)

①連結子会社数	: 205社	(新規) : 3社、	(除外) : 1社
②持分法適用会社数	: 38社	(新規) : 1社、	(除外) : 2社

1株当たり情報

	前年度	当年度
親会社株主に帰属する当期純利益	221,834百万円	193,132百万円
潜在的普通株式による影響	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期純利益	<u>221,834百万円</u>	<u>193,132百万円</u>
平均発行済普通株式数	2,145,093,215株	2,145,244,653株
希薄化の原因		
ストックオプション	—	—
調整後発行済普通株式数	<u>2,145,093,215株</u>	<u>2,145,244,653株</u>
1株当たり親会社株主帰属持分	1,132.69円	1,283.88円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	103.41円	90.03円
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	103.41円	90.03円

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 2020年度(2021年3月期)の概況(連結)

・全般の概況

2020年度の景気は、中国では、景気対策の効果もあって公共投資を中心に固定資産投資が持ち直すなど、回復傾向が継続しました。また、日本、米国、欧州などでは、第1四半期に新型コロナウイルス感染症の影響深刻化による大幅な景気減速がみられたのち、個人消費は感染拡大の状況等により回復ペースにばらつきはあるものの、企業部門は総じてみれば持ち直しました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。この結果、2020年度の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	4兆1,914億円	(前年度比	94%)
営業利益	2,301億円	(前年度比	89%)
税引前当期純利益	2,587億円	(前年度比	92%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,931億円	(前年度比	87%)

【売上高】

売上高は、下期では前年度を上回りましたが、上期を中心に新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、全てのセグメントで減収となり、前年度比2,710億円減少の4兆1,914億円となりました。産業メカトロニクス部門では、FAシステム事業は国内外の自動車関連や国内の工作機械・建屋関連の需要停滞が影響した一方で、5G関連や半導体関連需要の拡大により前年度並みとなり、自動車機器事業は中国を除く全地域での新車販売台数の減少影響により減少しました。家庭電器部門では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅時間の増加などによる家庭向け需要がありましたが、海外での経済活動の制限や国内外での設備投資抑制などの影響により、一部空調機器などが減少しました。

【営業利益】

営業利益は、下期では前年度を上回りましたが、重電システム部門を除く全てのセグメントで減益となり、前年度比294億円減少の2,301億円となりました。営業利益率は、売上高の減少などにより、前年度比0.3ポイント悪化の5.5%となりました。

売上原価率は、売上案件の変動などにより重電システム部門での改善はありましたが、売上高の減少に伴う操業度低下などによる産業メカトロニクス部門の悪化などにより、前年度比0.3ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制などにより前年度比634億円減少し、売上高比率は前年度並みとなりました。その他の損益は、固定資産減損損失の増加などにより前年度比49億円減少し、売上高比率は前年度並みとなりました。

【税引前当期純利益】

税引前当期純利益は、営業利益の減少に対し、為替差損益の改善などによる営業外損益の改善があり、前年度比232億円減少の2,587億円、売上高比率は6.2%となりました。

【親会社株主に帰属する当期純利益】

親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前当期純利益の減少に加え、前年度に海外の関係会社再編に伴う法人所得税費用の減少があった影響などにより、前年度比287億円減少の1,931億円、売上高比率は4.6%となりました。

なお、ROEは前年度比1.7ポイント悪化の7.5%となりました。

・セグメント別の状況

重電システム		19年度	20年度	前年度比
	売上高	1兆3,073億円	1兆2,702億円	97%
	営業利益	823億円	1,089億円	266億円増
<p>社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における防災・減災向けの投資や国内の電力システム改革に伴う需要などが堅調に推移しましたが、国内外で発電関連の需要が減少し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内の鉄道各社の設備投資計画に見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業の受注高は、国内の交通・電力事業などの減少により前年度を下回りましたが、売上高は国内の電力事業の既受注案件の進捗や国内の公共事業の増加などにより前年度を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷を受け、各国で建設計画の遅延や設備投資計画の見直しなどが発生し、国内外ともに新設・リニューアル事業を中心に需要が減少しました。このような状況の中、同事業はアジア・国内を中心に減少し、受注高・売上高ともに前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比97%の1兆2,702億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や費用改善などにより、前年度比266億円増加の1,089億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		19年度	20年度	前年度比
	売上高	1兆3,494億円	1兆2,485億円	93%
	営業利益	689億円	405億円	283億円減
<p>FAシステム事業の事業環境は、国内外の自動車関連、国内の工作機械・建屋関連を中心に需要の停滞が続きましたが、海外を中心に5G関連や半導体関連の需要が拡大したことに加え、中国でのマスク製造の増加に伴う需要などがありました。このような状況の中、同事業の受注高は半導体・リチウムイオンバッテリー関連の需要の増加などにより前年度を上回り、売上高は前年度並みとなりました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、上期を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新車販売台数が中国を除く全地域で減少しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少により、受注高・売上高とも前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比93%の1兆2,485億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比283億円減少の405億円となりました。</p>				
情報通信システム		19年度	20年度	前年度比
	売上高	4,555億円	3,801億円	83%
	営業利益	264億円	164億円	100億円減
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製造業向けを中心にシステム開発案件の延期や中止などがありました。このような状況の中、同事業は、システムインテグレーション事業などの減少により、受注高・売上高とも前年度を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の減少などにより、受注高・売上高とも前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比83%の3,801億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比100億円減少の164億円となりました。</p>				

電子デバイス		19年度	20年度	前年度比
	売上高	2,087億円	2,052億円	98%
	営業利益	87億円	62億円	24億円減
<p>電子デバイス事業の事業環境は、高周波光デバイスにおいて、次世代データセンター関連などの堅調な需要が継続しましたが、パワー半導体については、電鉄・産業向けの需要が減速しました。このような状況の中、同事業は受注高が自動車向けのパワー半導体の増加などにより前年度を上回りましたが、売上高は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスは増加した一方で液晶や産業・電鉄向けのパワー半導体の減少などにより、前年度比98%の2,052億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比24億円減少の62億円となりました。</p>				
家庭電器		19年度	20年度	前年度比
	売上高	1兆902億円	1兆383億円	95%
	営業利益	782億円	757億円	24億円減
<p>家庭電器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅時間の増加などによる家庭向け需要がありましたが、上期を中心に海外での都市封鎖や経済活動の著しい制限、国内外での設備投資の抑制などにより、国内外の一部空調機器の需要減少などがありました。このような状況の中、同事業は一部空調機器の減少などにより、売上高は前年度比95%の1兆383億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより前年度比24億円減少の757億円となりました。</p>				
その他		19年度	20年度	前年度比
	売上高	6,596億円	6,030億円	91%
	営業利益	260億円	136億円	124億円減
<p>売上高は、サービス・エンジニアリング部門の関係会社での減少などにより、前年度比91%の6,030億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年度比124億円減少の136億円となりました。</p>				

② 2021年度(2022年3月期)の業績見通し(連結)

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症が景気に与える影響に依然として不確実性は残るものの、米国や中国を中心とする各国・地域での経済対策等の効果もあり、総じてみれば景気回復が進展することが見込まれます。

かかる中、三菱電機グループは、グローバルでの事業推進により、主力事業の収益力を向上してまいります。あわせて、オープンイノベーションなどの積極活用により事業モデルの変革を加速し、多様化する社会課題の解決に向けたソリューション事業を重点的に強化するとともに、収益力向上と経営資源の有効活用のための事業ポートフォリオの見直しを図り、経営基盤をより一層強化してまいります。

現時点での2021年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結>売上高	4兆4,700億円	(前年度比	107%)
営業利益	2,600億円	(前年度比	113%)
税引前当期純利益	2,850億円	(前年度比	110%)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	2,100億円	(前年度比	109%)

上記の業績見通しの為替条件は、米ドル105円、ユーロ125円、人民元16.5円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当年度末の総資産残高は、前年度末比 3,881 億円増加の 4 兆 7,979 億円となりました。現金及び現金同等物が 2,298 億円、その他の金融資産が 912 億円増加したことがその主な要因です。運転資本は、売上債権と契約資産の合計で 630 億円減少した一方、棚卸資産が 498 億円増加しました。

現金及び現金同等物の増加は、当年度の売上減少に伴う売上債権の回収減少を上回る資材・経費等の支出減少によるものです。その他の金融資産の増加は、株価上昇等に伴う有価証券の残高増加等によるものです。

負債の部は、社債、借入金及びリース負債が 115 億円減少した一方、その他の流動負債が 689 億円増加したこと等から、負債残高は前年度末比 563 億円増加の 1 兆 9,273 億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比 181 億円減少の 2,488 億円、借入金比率は 5.2% (前年度末比 Δ 0.9 ポイント) となりました。

資本の部は、配当金の支払い 772 億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益 1,931 億円の計上及び株価上昇・為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額 1,296 億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比 3,245 億円増加の 2 兆 7,542 億円、親会社株主帰属持分比率は 57.4% (前年度末比+2.3 ポイント) となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが 5,421 億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,765 億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは 3,655 億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,573 億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 2,298 億円増加の 7,674 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の減少はありませんでしたが、年間を通じた資材・経費等の投入抑制と、下期後半以降の受注回復対応の買入債務等未払いの増加もあり、前年度比 1,462 億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少等により、前年度比 274 億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 8 億円の支出増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

② 当期の配当

2020 年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を 1 株当たり 26 円とし、中間配当金 10 円とあわせ、年間配当金 36 円としました。期末配当金の支払い開始につきましては、2021 年 6 月 2 日を予定しています。

（参考）前年度 中間配当金 14 円、期末配当金 26 円（年間配当金 40 円）。

なお、2021 年度の剰余金の配当は未定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

<将来見通しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑤ 資金調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 環境に関連する規制や問題
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑪ 事業構造改革
- ⑫ 情報セキュリティ
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
- ⑭ テロ・戦争、感染症の流行等による社会的・政治的混乱
- ⑮ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

5. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期A 自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日		当年度 第4四半期B 自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
売 上 高	1,212,380	100.0	1,250,822	100.0	38,442	103
売 上 原 価	868,290	71.6	893,289	71.4	24,999	103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	269,235	22.2	272,789	21.8	3,554	101
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	2,549	0.2	7,743	0.6	5,194	304
営 業 利 益	77,404	6.4	92,487	7.4	15,083	119
金 融 収 益	1,503	0.1	4,250	0.3	2,747	283
金 融 費 用	1,436	0.1	764	0.1	△672	53
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,733	0.5	4,428	0.4	△1,305	77
税 引 前 四 半 期 純 利 益	83,204	6.9	100,401	8.0	17,197	121
法 人 所 得 税 費 用	19,263	1.6	12,573	1.0	△6,690	65
四 半 期 純 利 益	63,941	5.3	87,828	7.0	23,887	137
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	62,124	5.1	85,351	6.8	23,227	137
非 支 配 持 分	1,817	0.2	2,477	0.2	660	136

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期A 自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日	当年度 第4四半期B 自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	63,941	87,828	23,887
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
[四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△45,411	12,175	57,586
確定給付制度の再測定	△23,574	84,501	108,075
持分法によるその他の包括利益	△1,390	1,457	2,847
計	△70,375	98,133	168,508
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△44,379	40,365	84,744
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△58	△29	29
持分法によるその他の包括利益	439	1,702	1,263
計	△43,998	42,038	86,036
合 計	△114,373	140,171	254,544
四 半 期 包 括 利 益	△50,432	227,999	278,431
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	△48,608	221,032	269,640
非 支 配 持 分	△1,824	6,967	8,791

6. 補足情報

2021年4月28日
三菱電機株式会社

2020年度 連結決算について

<総括編>

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 地域別海外売上高
- (5) 海外生産高
- (6) 部門別受注高
- (7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (8) 設備投資
- (9) 有形固定資産減価償却費等
- (10) 研究開発費
- (11) 借入金
- (12) 期末人員

<ご参考>

- (1) 2020年度四半期別業績
- (2) 2020年度四半期別部門別売上高・営業損益

<総括編>

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比 単位:億円、%、倍

	2019年度	2020年度	2021年度 計画
売上高	44,625 (99)	41,914 (94)	44,700 (107)
連単倍率	1.69	1.70	
営業利益	2,596 (89)	2,301 (89)	2,600 (113)
税引前当期純利益	2,819 (89)	2,587 (92)	2,850 (110)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,218 (98)	1,931 (87)	2,100 (109)
連単倍率	1.41	1.04	

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比 単位:億円、%

	2019年度	2020年度	2021年度 計画
重電システム	売上高 13,073 (101) 営業損益 823 (100)	12,702 (97) 1,089 (132)	12,800 (101) 850 (78)
産業メカ トロニクス	売上高 13,494 (92) 営業損益 689 (48)	12,485 (93) 405 (59)	14,100 (113) 860 (212)
情報通信 システム	売上高 4,555 (107) 営業損益 264 (216)	3,801 (83) 164 (62)	3,900 (103) 160 (97)
電子 デバイス	売上高 2,087 (104) 営業損益 87 (603)	2,052 (98) 62 (72)	2,400 (117) 100 (159)
家庭電器	売上高 10,902 (102) 営業損益 782 (132)	10,383 (95) 757 (97)	11,000 (106) 810 (107)
その他	売上高 6,596 (97) 営業損益 260 (108)	6,030 (91) 136 (52)	6,200 (103) 150 (110)
計	売上高 50,710 (99) 営業損益 2,906 (90)	47,456 (94) 2,616 (90)	50,400 (106) 2,930 (112)
消去又は 全社	売上高 △6,085 営業損益 △310	△5,542 △314	△5,700 △330
連結合計	売上高 44,625 (99) 営業損益 2,596 (89)	41,914 (94) 2,301 (89)	44,700 (107) 2,600 (113)

<参考> 新型コロナウイルス感染症の2020年度への影響は、売上高は約4,000億円の減収、
営業利益は約450億円の減益と分析しています。

(3) 部門別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	2019年度	2020年度
重電システム	3,967 (96)	3,436 (87)
産業メカ トロニクス	7,541 (90)	7,254 (96)
情報通信システム	132 (94)	90 (68)
電子デバイス	1,085 (101)	1,121 (103)
家庭電器	5,633 (99)	5,543 (98)
その他	160 (97)	159 (99)
連結合計	18,521 (94)	17,605 (95)
海外売上高比	41.5%	42.0%

(4) 地域別海外売上高

()内は前年度比 単位:億円、%

	2019年度	2020年度
北米	4,320 (101)	3,792 (88)
中国	4,205 (86)	4,818 (115)
中国除くアジア	4,994 (95)	4,446 (89)
アジア	9,199 (91)	9,265 (101)
欧州	4,372 (96)	3,916 (90)
その他	629 (95)	631 (100)
連結合計	18,521 (94)	17,605 (95)

(5) 海外生産高

単位:%

	2019年度	2020年度
連結売上高比	28.5	28.8
海外売上高比	56.2	58.2

(6) 部門別受注高

<連結>

()内は前年度比 単位:億円、%

	2019年度	2020年度
重電システム	13,488 (104)	11,679 (87)
産業メカトロニクス	13,580 (95)	13,096 (96)
情報通信システム	4,488 (107)	3,802 (85)
電子デバイス	2,216 (111)	2,260 (102)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2019年度	2020年度	2021年度 計画
期中平均 レート	米ドル	109円	106円	105円
	ユーロ	121円	124円	125円
	人民元	15.6円	15.7円	16.5円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約620億円	売上減 約130億円	/
	内米ドル	約90億円減	約130億円減	
	内ユーロ	約200億円減	約80億円増	
	内人民元	約170億円減	約10億円増	

(8) 設備投資

()内は前年度比 単位:億円、%

	2019年度	2020年度	2021年度 計画
重電システム	264 (75)	275 (104)	/
産業メカトロニクス	968 (98)	337 (35)	
情報通信システム	195 (79)	162 (83)	
電子デバイス	322 (58)	108 (34)	
家庭電器	344 (90)	179 (52)	
その他	158 (251)	37 (23)	
共通	91 (88)	67 (74)	
連結合計	2,342 (87)	1,165 (50)	2,100 (180)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

(9) 有形固定資産減価償却費等

()内は前年度比 単位:億円、%

	2019年度	2020年度	2021年度 計画
連結	1,496 (97)	1,557 (104)	1,700 (109)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

(10) 研究開発費

()内は前年度比 単位:億円、%

	2019年度	2020年度	2021年度 計画
重電システム	351 (101)	347 (99)	/
産業メカトロニクス	674 (95)	604 (89)	
情報通信システム	134 (88)	88 (66)	
電子デバイス	125 (89)	104 (84)	
家庭電器	449 (103)	423 (94)	
その他・共通	332 (98)	337 (101)	
連結合計	2,068 (97)	1,905 (92)	2,080 (109)
売上高比	4.6	4.5	4.7

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。

(11) 借入金

単位:億円、%

	2019年度	2020年度
連結	2,670	2,488
借入金比率	6.1	5.2

(12) 期末人員

単位:人

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末見込
連結	146,518	145,653	
単独	35,649	36,162	36,895
子会社	203社 110,869	205社 109,491	
内 国内子会社	95社 56,602	96社 56,523	
内 海外子会社	108社 54,267	109社 52,968	

<ご参考>

(1) 2020年度四半期別業績

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2019年度				2020年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	21,825	10,676	12,123	44,625 (99)	19,020 (87)	10,385 (97)	12,508 (103)	41,914 (94)
営業利益	1,142	680	774	2,596 (89)	613 (54)	763 (112)	924 (119)	2,301 (89)
税引前当期 (四半期)純利益	1,240	747	832	2,819 (89)	756 (61)	826 (111)	1,004 (121)	2,587 (92)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	912	684	621	2,218 (98)	482 (53)	595 (87)	853 (137)	1,931 (87)

(2) 2020年度四半期別部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2019年度				2020年度			
		第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電 システム	売上高	5,921	3,212	3,939	13,073 (101)	5,647 (95)	3,032 (94)	4,023 (102)	12,702 (97)
	営業損益	204	270	348	823 (100)	262 (128)	324 (120)	502 (144)	1,089 (132)
産業メカ トロニクス	売上高	6,862	3,297	3,333	13,494 (92)	5,486 (80)	3,435 (104)	3,564 (107)	12,485 (93)
	営業損益	412	176	100	689 (48)	17 (4)	265 (150)	122 (122)	405 (59)
情報通信 システム	売上高	1,990	1,030	1,535	4,555 (107)	1,655 (83)	782 (76)	1,363 (89)	3,801 (83)
	営業損益	47	64	153	264 (216)	48 (103)	11 (18)	104 (68)	164 (62)
電子 デバイス	売上高	1,031	512	543	2,087 (104)	1,005 (98)	483 (94)	563 (104)	2,052 (98)
	営業損益	10	44	31	87 (603)	58 (558)	17 (38)	△12 (—)	62 (72)
家庭電器	売上高	5,817	2,489	2,594	10,902 (102)	5,037 (87)	2,512 (101)	2,833 (109)	10,383 (95)
	営業損益	532	164	85	782 (132)	355 (67)	219 (133)	182 (215)	757 (97)
その他	売上高	3,162	1,640	1,793	6,596 (97)	2,724 (86)	1,524 (93)	1,782 (99)	6,030 (91)
	営業損益	95	66	99	260 (108)	19 (21)	38 (58)	78 (79)	136 (52)
計	売上高	24,785	12,184	13,740	50,710 (99)	21,556 (87)	11,769 (97)	14,130 (103)	47,456 (94)
	営業損益	1,302	786	818	2,906 (90)	762 (59)	876 (111)	977 (120)	2,616 (90)
消去又は 全社	売上高	△2,960	△1,508	△1,616	△6,085	△2,536	△1,383	△1,622	△5,542
	営業損益	△159	△106	△44	△310	△149	△112	△52	△314
連結合計	売上高	21,825	10,676	12,123	44,625 (99)	19,020 (87)	10,385 (97)	12,508 (103)	41,914 (94)
	営業損益	1,142	680	774	2,596 (89)	613 (54)	763 (112)	924 (119)	2,301 (89)